

近畿中部防衛局主催 第36回防衛セミナー  
「新たな防衛計画の大綱 ～未来の礎となる防衛のあるべき姿～」

日時：令和元年7月27日（土）

場所：TKP神戸三宮カンファレンスセンター

講演：

○講演1 朝鮮半島の軍事情勢

防衛省防衛研究所 理論研究部長 室岡鉄夫

○講演2 新たな「防衛計画の大綱」・「中期防衛力整備計画」

防衛省防衛政策局 防衛政策課 総括班長 伊藤慎吾

○パネルディスカッション

モデレーター：簗原俊洋

（NPO法人インド太平洋問題研究所理事長、神戸大学教授）

パネリスト：室岡鉄夫

伊藤慎吾

石川有紀（産経新聞大阪本社 編集局 政治国際部 記者）

神戸大学大学院 法学研究科博士後期課程・院生

神戸大学法学部・学部3－4回生

【主催者挨拶】

皆様こんにちは。本日のセミナーの主催者であります近畿中部防衛局の局長を務めさせていただいております島と申します。本日は、ご多忙のところ、防衛セミナーにご来場いただきまして、誠にありがとうございます。

我が国を取り巻く安全保障環境は、年々極めて速いスピードで厳しさと不確実性を増しており、我が国に対する脅威から国民の生命と平和な暮らしを守るためには、安全保障の現実に正面から向き合い、従来の延長線上ではない真に実行的な防衛力を構築する必要があります。

防衛省・自衛隊は、平成30年12月18日、国家安全保障戦略を踏まえた我が国の防衛の基本方針、防衛力の役割及び自衛隊の具体的な体制の目標水準等を示す「防衛計画の大綱」と、今後5年間を対象とした主要装備品の装備数量と経費の総額を示す「中期防衛力整備計画」を策定したところであります。

そこで、今回の防衛セミナーは、我が国を取り巻く安全保障環境の変化とそれに対応するため新たに策定された「防衛計画の大綱」及び「中期防衛力整備計画」について、ご理解を深めていただきたいとの思いから開催するものであります。

まず、防衛省防衛研究所の室岡鉄夫理論研究部長から「朝鮮半島の軍事情勢」と題しましてご講演をいただきます。その後、防衛省防衛政策局防衛政策課の伊藤慎吾総括班長から『新たな「防衛計画の大綱」・「中期防衛力整備計画」』と題しまして、ご講演をいただくことにしております。

その後、NPO法人インド太平洋問題研究所の簗原俊洋理事長をモデレーターといたしまして、産経新聞大阪本社の石川有紀記者と神戸大学の学生の皆様を交え、パネルディス

カッションを行っていただくこととしております。

ご来場の皆様におかれましては、これからの我が国の未来の礎となる防衛の在るべき姿について、本日のセミナーを通して少しでもご理解を深めていただくことができれば幸いに存じます。

最後に、本日のセミナーを開催するにあたり、多くの関係者の皆様のご支援とご協力をいただきました。この場をお借りしまして深く御礼申し上げますとともに、本日は最後までこのセミナーをお聴きいただけますよう、よろしくお願いいたします。

## 講演1 朝鮮半島の軍事情勢

防衛省防衛研究所 理論研究部長 室岡鉄夫

### 【司会】

それでは講演を始めさせていただきます。まずは防衛省防衛研究所の室岡鉄夫理論研究部長の講演です。

講師の室岡部長は、上智大学経済学部を卒業の後、1983年に日本貿易振興会（現日本貿易振興機構）の職員となり、1991年に韓国延世大学校国際学大学院の修士課程を修了。1996年に防衛庁（現防衛省）防衛研究所に入所。2011年から図書館長を務めたのち、2015年より現職の理論研究部長を務めています。

本日は、「朝鮮半島の軍事情勢」と題して、講演いたします。室岡部長、よろしくお願いいたします。

### 【室岡鉄夫氏】

皆様、こんにちは。防衛研究所の室岡と申します。どうぞ、よろしくお願いいたします。

本日は、約30分、まず防衛研究所はどういうところか、それから私はどういう人間か、若干紹介させていただいた後、北朝鮮、韓国、そして朝鮮半島に大きな影響を与える在韓米軍の問題について、お話したいと思います。

朝鮮半島、韓国、北朝鮮については、色々なことが語れると思いますが、今日は時間の関係もあり、1つは北朝鮮の非核化というのは本当に成されるのだろうか、ということをお話をし、次に今、日韓関係が非常に難しい状況ではありますが、軍事的に見た場合、韓国というのはなかなか手強いパートナーというか、相手であるということをお話させていただき、それから米韓同盟に関して、トランプ大統領の発言もあって、色々なメディアでは在韓米軍が撤収するのではないかという話も出ていますが、現場レベルでは、必ずしもそうではないのだという、この3つをお伝えしたいと考えております。

まず、私が勤務しております防衛研究所ですが、防衛省のシンクタンクで、中・長期的な視点から理想を言えば戦略レベルの研究をやりたい—それができているかどうかは別にして—そういう機関です。また外国の国防大学に相当するような教育、すなわち自衛隊の階級で言えば1佐、2佐クラスで、将来、戦略的な立場に立つような者を学生としまして教育を行っています。それから、第二次世界大戦までの戦史—軍の歴史—これに関する史料を保存して、一般に公開をしています。皆様、関西にお住まいの方が多いと思いますが、ほとんどの史料はネットで公開しておりますので、わざわざ東京の防衛研究所まで足を運んでいただかなくても利用していただけます。また、シンクタンクとしての成果物として皆様方に共有させていただきたいようなものは、防衛研究所ホームページからダウンロードが可能となっておりますので、ぜひご参照いただければと思います。

（会場には）防衛研究所の研究者になりたいという学生さんもいらっしゃるかもしれませんが。防衛研究所では例年、修士課程修了見込みの方などを対象に採用活動を実施しております。

私自身は、1987年に韓国に留学したのですが、学生が民主化を求めてキャンパスから街に出ようとする、機動隊がそれを鎮圧する、そんな時代でした。そんな中、一人の学生が拷問で亡くなり、もう一人が催涙弾に直撃されて亡くなってしまいました。これらの事件をきっかけにサラリーマンなんかもデモに出るようになって、その結果、選挙による大統領の選出、つまり民主化が達成された。そんな時代に留学した者でございますので、ひとつよろしく願いいたします。

引き続き、北朝鮮についてお話したいと思います。北朝鮮は、2年前の2017年には、核実験を行ったり、連日のようにミサイルを撃ったりしました。一昨日（7月25日）も短距離の飛翔体を発射しました。何故、北朝鮮がこのように軍事力を強化しようとしているのか、そのことを考える上で、ぜひ知っておいていただきたいことを申し上げます。

北朝鮮の国家目標は何か。一言で言うならば、金体制（金王朝と言っても良いかもしれませんが）の生存と永続化ということです。外部の観察者がそのように結論しているというだけではなくて、北朝鮮自身も「党の唯一領導体系確立の10大原則」（通称10大原則）という非常に重要な文獻の中でそのことを述べております。10大原則は憲法よりも、或いは北朝鮮を支配している朝鮮労働党の規約よりも上に位置すると言ってもよいもので、北朝鮮の住民は、この10大原則に基づいて行動したかどうかをチェックされたり、他人を批判する時も、この原則が1番重要な基準になります。どんなことが書いてあるかというと、全社会を金日成—金正日主義化せよ、つまり朝鮮半島全体を金日成—金正日の考えで染め上げよう。それから領導者・金正恩を中心に団結しようとか、或いは党の唯一的領導、すなわち金正恩の指導の下で1つになって動けといったことです。それから金体制の永続化については、金日成—金正日同志が推し進めてきた主体革命偉業、先軍革命偉業を代を継いで最後まで継承完成させよう。この「代を継いで」というところが重要です。これで金日成から金正日へ、金正日から金正恩へと世襲するということが正当化されている。こういうのが10大原則の主な内容で、自分たちの体制を生存させる、そしてさらには金正恩の子の代、さらにその下まで永続化させる、そういうことを北朝鮮が目標としていることが示されているわけです。

この目標が簡単に実現できるかということ、そうではないと北朝鮮は認識しています。それは、「アメリカ帝国主義者たちが我が国を絞め殺そうとしている。核で脅している」という認識です。世界に目を転じればバルカン半島のユーゴスラビアは、米軍に空爆されたのではないかと。或いは中東では、リビアなどで何故、体制崩壊したのか。核を持とうとしたけれど、それを途中で止めたからだ、止めればアメリカに侵略されたり、体制が簡単に崩壊させられるのだと認識しています。したがって、この状況を打破するためには、強力な軍と核兵器が必要であるという風に北朝鮮は考えています。

北朝鮮の軍事力は、大きく分けると核・ミサイルと通常戦力があります。通常戦力の中でも特に重要なものが多連装ロケット砲です。従来の多連装ロケット砲は射程が65kmくらい、つまりソウルまで届くのですが、新型のものは大体200kmくらい飛ぶと韓国

は推定しています。200kmの意味は、ソウルだけではなくて在韓米軍の拠点である平沢（ピョンテク）や韓国の陸海空三軍の本部がある鷄竜台（ケリョンデ）を射程に収めた。つまり、ソウルだけではなくて、軍事的な二大拠点も「火の海」にできる能力を持つようになったということです。通常戦力だけを考えると、もう既に北朝鮮に対してなかなか手出しができない状況にあると言えます。

その上で、核開発が進んできたわけです。特に2017年というのがターニングポイントで、同年には一連の核実験の最後になる6回目の実験を実施し、そして、その運搬手段としてアメリカ本土まで打撃できるのではないかとというミサイル、火星15号を開発したということで、2017年11月には「我々は核武力を完成させた」と北朝鮮は宣言しました。

その後、2018年には南北首脳会談、米朝首脳会談などが行われました。北朝鮮は従来、経済建設と核武力建設を並行して両方進めていく、という並進路線をとってきたのですが、一連の首脳会談に入る前に、核実験とICBM（大陸間弾道弾）試験発射の中止を決定し、これからは経済建設に集中していくのだということを宣言しました。

そして、南北・米朝の首脳会談で、「朝鮮半島の非核化」ということを約束しました。通常兵力に関しても、それ以前にはあった、例えば地雷を仕掛けて韓国の兵士を負傷させるとか、或いは韓国の陸地に砲弾を撃ち込むとか、そういった挑発を行わなくなっていると、韓国の国防부는前向きに評価しています。しかし、こうした変化が、本質的な非核化等へ向かう変化なのかということについて、ちょっと考えてみたいと思います。

非核化に関連して、北朝鮮はいろんなことを対外的にコミットしてきました。例えば先ほど述べたように核実験、ICBMの発射を中止すると言ったり、南北首脳間の板門店宣言で「核のない朝鮮半島を実現します」と言ったり、トランプ大統領との間では、やはり朝鮮半島の完全な非核化に向けて努力すると言っています。

ここでポイントになるのは、決して北朝鮮は「朝鮮民主主義人民共和国の非核化」とは言っていないということです。彼らが言う「朝鮮半島の非核化」というは何を意味するのか。例えば2013年に言っている内容を見ますと、「我々は非核化に努力する。ただし、アメリカを含んだ世界の非核化が実現する時までは我々も核を手放せません。」ということです。

北朝鮮は憲法で、自分たちは核保有国だと謳っているのですが、今年4月に改正され、今月に内容が公開された改正憲法でも、この規定は変わっていません。

それから法律として「自衛的核保有国の地位をさらに強固にすることについての法」というのがあり、これは今も維持されています。この法律には、敵から核で威嚇を受ければ、我々はそれを核で撃退したり、或いは侵略の本拠地に対して—この法には具体的な場所は書いてありませんが、北朝鮮の新聞の記事を見ると、横須賀やグアムの米軍基地が例示されています—そうした本拠地に対して核で報復すると書かれています。

ですから、朝鮮半島の非核化というのは、もちろん自分たちも非核化していくのだけれど、アメリカが非核化するまで、或いは南に核が持ち込まれるような状況がなくなるまでは完全な非核化はしませんという意味なわけです。

続いて韓国について申し上げます。ちょっと極端な言い方になるかもしれませんが、「2つの大韓民国」があるようにも思えます。それは今の政権である進歩、そして野党に回った保守が、安全保障政策、特に対北朝鮮政策を巡って、大げさに言えば国が違うくらい考え方が違うということでもあります。

歴史観も違います。ちょっと話が逸れますが、韓国に関心のある方は「国際市場で逢いましょう」、「1987、ある闘いの真実」という2つの映画を見比べてみることをお勧めします。「国際市場」の方は保守の歴史観を代弁しています。朝鮮戦争以来、我々は苦勞して、西ドイツで看護婦として働いたり、ベトナムへ出稼ぎに行ったりして、ようやく今の先進国の地位を築いた、という物語です。一方、「1987」というのは、日本の植民地時代以来、ずっとこの国の支配層というのは変わらなくて、それに対して我々は抵抗して、1987年にようやく民主化を勝ち取った、という物語です。この2つを見比べると保守と進歩の考え方の違いがよく分かります。

時間の関係上、簡単に言いますと、韓国は今、進歩的な政権ですので、北を「敵」と呼びたくないというのが「国防白書」の表現にもありありと表れています。

ただ、そうは言っても、やはり韓国軍は日常任務として、非武装地帯と海の境界線と韓国側が見なしているNLL（北方限界線）、これらをどうやって守るかということを常に考えています。それから北の核・ミサイルにどうやって備えるか、ということも。これら2つが韓国軍の日常的な二大任務と考えて良いと思います。

非武装地帯は東西248km、そこに張られた金網を破って北の兵士等が入ってきた形跡がないか、韓国軍の兵士は毎日、手で点検したり、歩いて見回ったりしています。そのためには凄く兵隊の数が要るのです。しかし、盧武鉉政権以来、国防改革として陸軍の数を減らすということをやっています。現在は2018年に48.3万人だった陸軍の兵員を2022年までに12万人ぐらい減らす計画です。そうすると手と足で守っている248kmに穴が開くのではないかということが、特に保守派から懸念されています。

先ほど北朝鮮の新型多連装ロケット砲の話をしました。この非武装地帯からソウルまでは40kmなのですが、平壤は非武装地帯から125km離れています。ソウルは地理的に相対的に脆弱な位置にあるわけなのです。

北の核・ミサイルに対して、韓国軍がどのように対処しようとしているかということ、韓国が最も重要視しているのは、北のミサイルが発射される兆候があれば、自分たちの側の弾道ミサイル、巡航ミサイル、そして多連装ロケット砲で、北のミサイル発射台を撃滅するということです。日本のようにミサイルディフェンスを一番重要視しているという態勢ではありません。非常に様々な地対地ミサイルを持っていて、巡航ミサイルでは射程1,000kmとか1,500km、東京や北京なんかも射程圏に入ります。弾道ミサイルはアメリカとの取り決めで能力が制限されていますけれど、800kmくらいのものが開発完了したと報じられています。要するに韓国の軍事力というのは、侮れないということをおし上げておきたいと思います。

米韓同盟についてです。

問題の1つは、韓国軍の戦闘部隊に対する作戦統制権、簡単に言うと人事などを除いた

指揮権、これを誰が持つかということです（大統領選挙で文在寅候補は任期中に統制権を移管すると公約しました）。

もう1つは、トランプ大統領が、お金のかかる在外米軍を減らしたがつっている、また金正恩委員長との間で終戦宣言をしてしまうかもしれないということで、在韓米軍は撤収の方向にあるのではないのか、とメディアなどで言われている問題です。

まず、統制権の問題から言うと、現在は司令官がアメリカの陸軍大将、副司令官が韓国の陸軍大将という体制になっています。今から12年ほど前、盧武鉉政権の当時は、米軍は米軍が、韓国軍は韓国軍がそれぞれバラバラに指揮しましょう、ということで合意していました。しかしこれを検討した結果、そういうバラバラな体制だと、韓米連合軍の戦力が弱体化することが懸念されて、統制権の移管は先送りされてきました。

現在は、（統制権移管後も1つの司令部を維持して）司令官は韓国軍が、副司令官を米軍が持つというアイデアになっており、今年の夏、このアイデアがうまくいくかどうかをテストすることになっています。うまくいかないという結論が出て、この移管問題が再び先延ばしにされる可能性も否定できないと思います。

それから一部のメディアでよく言われる在韓米軍の撤収等の可能性ですが、実は現場レベルでは、米韓の一体化というのがここ数年非常に進んでいます。例えば韓国駐留の米第2歩兵師団の副師団長に韓国軍人が任命されたり、隷下の1個旅団は韓国軍から出すようになりました。上級部隊である米第8軍の副司令官の1名も韓国軍の将官が充てられるようになりました。もしかしたら、撤収・縮小というようなベクトルが働くかもしれないということに備えて、米韓の現場ではガチッとした体制を作ろうとしているのではないかという風に思われるわけです。

もう1つ挙げれば、韓国側は非常に巨額のお金を出して、平沢に広大な基地を作りました。アメリカ軍は今、そこを使い始めています。それくらいアメリカの韓国に対するコミットメントというのは、少なくとも現場レベルでは確固たるものがあると思われま

最後にまとめますと、北朝鮮については、非核化が進んでいるように見えるかもしれないけれど、先程言ったような、北朝鮮の国家目標等が変化しない限り、本質的な変化はないと思います。韓国というのは、パートナーというのか、相手としてなかなか手強い軍事力を持っています。それから在韓米軍というのは、一部メディアでは、すぐに撤収するかなのような話が出ることもあるが、実はそうではない。この3つくらいをお伝えして、私のお話とさせていただきます。ご静聴ありがとうございました。

#### 【司会】

室岡部長、ありがとうございました。

## 講演 2 新たな「防衛大綱」・「中期防衛計画」

防衛省防衛政策局防衛政策課総括班長 伊藤慎吾

### 【司 会】

続きまして、防衛省防衛政策局防衛政策課の伊藤慎吾総括班長の講演です。

まず、講師の紹介をいたします。伊藤班長は、慶應義塾大学総合政策学部を卒業の後、2004年、防衛省に入省。2010年には英国ブリストル大学国際安全保障修士課程を修了。2014年から外務省在中華人民共和国日本国大使館で一等書記官として勤務の後、2018年より現職の総括班長を務めています。

本日は、「新たな「防衛計画の大綱」・「中期防衛力整備計画」」と題して講演いたします。

伊藤班長、よろしくお願いいたします。

### 【伊藤慎吾氏】

先程、ご紹介いただきました防衛省防衛政策局防衛政策課で、総括班長をやらせていただいております伊藤と申します。よろしくお願いいたします。

室岡先生が所属されている防衛省防衛研究所も同じ防衛省という組織であり、また、陸海空の自衛隊も防衛省・自衛隊です。他方で、我々が仕事をしている組織は一体どういう組織なのか、色々と世の中で誤解があるところですが、冒頭は、そのあたりをご紹介しながら本題の方に入っていきたいと思っております。

実は、防衛省と自衛隊は、法律上は全く同じ組織を指すということになっておりまして、国の行政機関という切り口から見ると、陸海空の自衛隊も防衛省の一部になりますし、私が所属している内部部局も、主として背広組の組織ですけれど、部隊の運用という面から見ると自衛隊ということで、私は防衛省の職員である一方で、法律上は自衛隊員でもあるというちょっと不思議な形になっております。

私が所属している防衛政策局は、まさに防衛政策の立案を担うところでございますが、色々な防衛政策ないし、防衛の戦略の在り方、我が国を取り巻く安全保障環境の現実、それから国内の様々な態勢の中から、一体何が妥当な政策の在り方なのかを考えるということが大きな仕事です。

経歴については、先程紹介していただきましたが、2004年に防衛省に入りまして、色々なところを回って、一貫して室岡先生のお話にありましたような北朝鮮の挑発行為にそれぞれの部署で対応するというようなことを、15年近く付随してやってきました。私は元々北朝鮮に興味があり、大学の時もハングル語を学んでいたもので、北朝鮮の仕事ができることに入れて嬉しいと思っていましたが、この15年くらいで本当に北朝鮮という国にうんざりするような期間でもありましたけれど、まさにこの間に、北朝鮮は、核・ミサイル能力というのを拡充してきました。まさに15年前には想像できないところに、至っているという現実があるというところなんです。後々お話させていただきますが、そういった状況を踏まえて、昨年12月に政府は新しく防衛計画の大綱を定めたということです。



まず、そもそも防衛大綱、中期防衛力の整備計画とは一体何かということですが、日本の防衛あるいは安全保障、外交政策も含まれていますけれども、大きく見て次のような文書によって作られていると考えていただきたいと思います。

1つが国家安全保障戦略であります。これは平成25年に今の安倍内閣が我が国として、初めて外交と防衛を中心とした国の安全保障の包括的な基本方針というものを策定しました。これに基づいて防衛計画の大綱が作られたわけですが、これは概ね10年先を見越して、防衛力の在り方、防衛の持つべき防衛力の水準というものを規定したものです。防衛計画の大綱は冷戦期から存在した文書で、国家安全保障戦略ができる前は、防衛計画の大綱が事実上、我が国の安全保障の在り方を規定する文章ということになるのですが、防衛計画の大綱という名前にもあるとおり、まさに防衛に特化した文書で、外交という視点はあまりなく、包括的な我が国の安全保障の在り方を規定しなければいけないということで、新たに平成25年になってから、繰り返しになりますが、国家安全保障戦略というものが策定されました。

防衛計画の大綱を受けて、5ヶ年計画に割ったものが中期防衛力整備計画とさせていただければ結構です。ここで5年間の経費の総額、つまり、いくら防衛予算を使って何を買い物するかというものをリストアップ化したのが中期防衛力整備計画です。

この計画を受けて、各枠の中の5年間の予算で主要な装備品などを整備していくという形になっています。

先程、防衛計画の大綱は基本的に10年を念頭に置いて策定される文書であるをご紹介しましたが、実際、平成に入ってから10年待たずに防衛計画の大綱は改定されています。これは何が背景にあるかということ、冷戦が終わってから、如何に我が国を取り巻く安全保障環境が変化して、文書を作っても何年か経てば安全保障環境というのはまったく変わって、それまでの政策の方向性だどこの国を守ることができないという現実我々は直面しているということになります。

前の大綱、平成25年に策定された、我々は業界用語で「ふたごたいこう」と呼びますが、この大綱を策定してきた年よりも、今はもっと格段に速いスピードで安全保障環境というのは厳しさ、不確実性を増している情勢に陥っております。

特に国家間のパワーバランスの変化、主にはアメリカがこれまで世界の超大国として存在してきましたが、相対的に国力が低下してきています。一方で中国、それからインドというような新興国の力がどんどん大きくなって、そういう大きな国際環境の枠組みがある中で、さらにグリーゼン事態の長期化、戦争といったハイエンドのことではないのですけれども、例えば我が国の近海でどこかの国がたくさん軍艦、コーストガードの船を送ってきたり、或いは、戦争ではないのですけれども、我が国の安全保障にそれなりの影響が及ぶような事態が起きていたり、さらには、今まで我々防衛省陸海空の自衛隊が持っているような装備をもって、陸や海で起きる事態だけを考えていれば良かったのがこれまでの時代だったのですけれども、各国というのは宇宙空間、新たな空間であるサイバー空間、それから電磁波といったような新しい領域における軍事活動を活発化しています。

こういった中で、現実を受け止めて、国を守るために、前の大綱は策定してから5年しか経っていませんが、まったく我が国を守る政策指針としては使えないような安全保障環境になっているということで、平成30年1月に安倍総理から防衛大綱の見直しをする方向性が示され、1年間をかけて昨年12月18日に新たな大綱が策定されたというところです。

パワーバランスの変化というところでは、先程申し上げたとおり、1つは、かつてのベトナム戦争や湾岸戦争であり、イラク戦争もそうなのかもしれませんが、軍隊同士が兵器を使ってドンパチをするのが従来の戦争だったわけですけど、近年、1つの大きな傾向として、ハイブリッド戦という言葉が出てきています。これは何かというと、色々な軍事的手段を使うし、非軍事的な手段も使う戦い方です。非軍事的な手段とは、例えばSNSです。ニセ情報を流したり、宣伝工作をしたりとか、そういうものも含めて軍事と非軍事の境を意図的に曖昧にして、軍隊の対応が難しくなり、軍隊だけでは対応できないような戦い方が出てきています。何処の国がやったのかよく分からないというのが政府の立場ですが、クリミア半島の併合に至る経緯において、突然、何処の国か分からない軍隊が出現して、ある領域が占領されてしまったということがありました。ロシアがやったのではという説もありますが、そういったことが今起きているということです。

先程、ご紹介しましたが、アメリカの様子も段々変わってきています。国力が低下してきているのは先程ご説明したとおりですが、同盟国に対するコミットメントの在り方というのも、変化しているというところです。

アメリカは今、中国とロシアを戦略的競争相手と規定し、両国との対応を安全保障上の最優先課題にしています。

さらには中国です。皆さんご存知のとおり、中国は世界第2位の経済大国で、まさにこの経済力を背景に軍事力をどんどん増強しています。1番注目すべきは軍事予算で、過去の比較において10年間で2.5倍、20年間で1.1倍、30年間で4.8倍となっており、このところずっと5兆円台を横ばいしている我が国の防衛予算はとっくに抜かれて、我々の3倍以上の軍事予算を持っているという状況です。

それから、核兵器、弾道ミサイルの近代化というのも進めています。さらには世界で1番サイバー攻撃をやっている国なのではないかと疑惑を持たれていますし、宇宙空間に対しても高い関心をもっている状況です。さらには我が国周辺での活動の活発化というのも見られます。ここは大事なところなので詳しく説明しますが、中国は日本列島から台湾を結んでフィリピンまでの第1列島線の中国近海で活動をしてきというのがこれまでですが、前の防衛大綱を策定した後に段々この列島線を越えて太平洋に進出してくるようになっていきます。さらには沖縄本島と宮古島の間を航空機が1機、2機或いは複数機通過するだけであったのが、近年では爆撃機を中心とした編隊を組んで飛行するとか、さらには空母艦隊とみられる空母を中心とした船団で太平洋の方へ抜けているというケースも確認されています。さらには紀伊半島沖まで爆撃機が出てくるというケースもありましたし、さらには先週にも今週にもありましたけれども、日本海への進出も始めているということ

で、まさに我が国周辺での活動を一方的にエスカレートしているという現状があります。

北朝鮮については、室岡先生からお話があったとおりなので割愛しますが、我々実務者は、「北朝鮮がミサイルを飛ばすぞ」となった際には徹夜で待機をします。これまでは、決まった所から、大体午前中までに撃って、正午ぐらいには北朝鮮のテレビで報道するというパターンが多かったと思いますが、突然に夜中や昼間、土日にも撃ってきます。撃ってくるのも1発だけだったものが複数発になり、しかも、それが特定の海域に集中しています。これは飽和攻撃という言い方をしますが、1点集中して弾道ミサイルを撃たれると、なかなか対処が困難というのを企図してだと思われませんが、そういった新たな発射形態というのが見られます。

ロシアについても、新型の兵器を開発すると共に、我が国固有の領土である、国後島、択捉島に対する兵器の配備をしているような現状もあります。

このように我が国を取り巻く安全保障環境が、まさに厳しさと不確実性を増す中、特に中国とかロシアという国が陸海空という領域だけでなく、宇宙・サイバー空間といったところにまで関心を伸ばしている中、我が国は何をしないといけないのかということになるのですが、今回の大綱において、我が国の防衛の基本方針として、防衛目標の達成の手段はいくつかあります。我が国が如何なる安全保障環境を迎えたとしても、政府は必ず憲法の枠内で対処しなければなりません。

まさに専守防衛の下、如何に国民、領土、領海、領空を守るかということを考え抜いた結果、この12月に防衛大綱を見直したわけでございますけれど、まず1つは我が国の防衛の目標として、日本にとって望ましい安全保障環境を作ること。これは軍事的な手段ではなくて、外交努力も含めて、まずは安定的な安全保障環境を創出する。その上で、実際いろんな意図を持った国が我が国周辺には存在しますから、我が国に脅威が及ぶことを抑止するという事。逆に言えば、抑止が可能な防衛力を整備していくということです。

それから、仮に抑止が崩れて我が国に対して脅威が及ぶ場合には、この脅威に確実に対処して被害を最小限に抑える。これをもって国民の命、それから我が国の領土・領海・領空を断固として守り抜く、という措置を講じることです。その上で、これを達成する手段は3つあります。1つは我が国自身の防衛態勢の整備。それから日米同盟の強化。そして安全保障協力ということでアメリカ以外の緒外国との協力。この3つを達成の手段として守るということです。

日米同盟と多国間の協力については、我が国自身の防衛態勢の強化ということで、今回の大綱では新しいキーワードとして、初めて「統合防衛力」というコンセプトを打ち出しております。これは何かといいますと、領域横断作戦を実施できる防衛力を持つということです。これまでは、陸、海、空、それぞれで対処すれば良かったのですが、宇宙、サイバー、電磁波など新しい領域での脅威というのが及ぶようになり、皆さんにとってサイバー攻撃などは身近な脅威なのかもしれませんけれども、こういったものは平時に限らず有事でも発生することが考えられるところであり、こういう新しい領域において戦え

る能力を持つということです。

それから、領域横断作戦というのは、例えば有事が起きた際に、今までであれば、例えば相手の国が新型の戦闘機で戦ってくるのであれば、我々もそれに対応して空の航空対処能力を強化していくということで戦っていましたが、これからは相手が空から来たら、例えばサイバー的手段を使って、相手の指揮統制的なネットワークを叩くというようなやり方のように、いろんな領域を活用することによって、どこか1つの領域が劣勢であっても全体を優勢にする形で克服していくという防衛力を構築していくことを考えております。

いくつか我々が重視しないといけないというような項目を並べています。グレーゾーンへの対応とか、島嶼部を含む我が国に対する攻撃への対応については、過去の大綱にもありましたけれども、今回の大綱の大きな柱としては宇宙、サイバー、電磁波への対応ということです。

まさに優先事項ということですが、これまでの防衛大綱の下での防衛整備につきましては、そこに書かれている目標をそれぞれ実現するというにしていたのですが、今回の大綱は、我が国の財政事情が厳しい中、限られた資源で防衛力を強化していかなければならず、また、メリハリをつけないといけないということで、新たに優先事項というのを設けて、集中的にリソースを投資するという分野を設けたところです。その大きな柱が、宇宙、サイバー、電磁波という領域にしているところです。

当然、海空領域での能力強化というのも図っていかなければいけません。今般、よく報道で出ておりますけれども、「いずも」型護衛艦を改修して、航空機を運用できるようにする装置、それから北朝鮮のミサイル能力が年々、本当に信じられないスピードで強化されていますので、総合的なミサイル防空能力の強化、それから島嶼部への侵攻に有効に対処できるように、スタンドオフ防衛能力、聞き慣れない言葉だと思いますが、これは、どこかの島嶼が敵に奪われそうになっている時に、当然自衛隊もそれを奪還するわけですが、射程が相手よりも長いミサイルを持って敵の侵害を排除するという発想でございます。

それから、持続性、強靱生の強化ということでは、インフラの整備です。仮に自衛隊の基地が攻撃された場合も復旧代替能力の強化ということを謳っております。

今回の大綱で注目される領域の話として、サイバーの話を上申しておきたいと思いません。情報通信技術が発達し、自衛隊の運用もネットワーク無しでは成り立たない時代になっていまして、そういったところにサイバー攻撃が仕掛けられても、まずは効果がないようにするためのサイバーセキュリティを強化することと、それから有事の際においては、相手方が有効にサイバー空間を活用することを妨げる能力を持つということで、今回の大綱では新たな柱としているところです。

我が国もアメリカもサイバー軍というのを持っていますし、中国も2015年に戦略支援部隊というのを作って、規模はまったく分からないのですが、サイバー戦に特化した部隊を作っているところです。北朝鮮は、従来から非対称戦に勝てるようにサイバー能力を持っていて、一説には6,800人ぐらいの規模を持っているのではという指摘も

あり、そういった中で、自衛隊において従来から持っていたサイバー部隊を拡充するという措置を講じます。

それから、人的基盤の強化の話をしたと思いますが、自衛隊は募集難と言われており、少子高齢化の影響もあって、そもそも若年人口というのが減っています。それから、自衛隊の仕事を多くの方にご理解いただいていると思いますけれど、今日ここに来られている地方協力本部の皆様からすると、募集環境はまだまだ厳しいということになるのだらうと思います。そうした中で、当然、募集活動に力を入れていくということになるのですけれども、1つは、我々も機械にできることは機械に任せようということで、今回の大綱では無人化、省人化を図るということで、できるだけ機械に任せるところは機械に任せましょう、人間しかできないことは人間を就けましょうという、そういう措置も講じています。

最後に、「いずも」型護衛艦の改修についてご紹介したいと思います。

報道では極めてセンセーショナルな、日本も空母を持つのではないか、事実上の空母ではないか、専守防衛を逸脱するようなことをしているのではないかなどのご批判を受けているところではありますが、冒頭にもご説明したとおり、近年、太平洋に進出してくる航空機、艦船が増えてきており、しかも急速に拡大・活発化してきております。こうした中、これまでは列島線のどちらか側を守れば良かったのですが、太平洋側も防空態勢の強化というのを真剣に考えないといけない時代に我々は入ってきています。

ここが、なかなかご理解いただきにくいところではありますが、まさに大綱は、10年先を見据えて、太平洋側での現地活動は活発化していくのだらうと捉えております。こうした中、日本列島には戦闘機を運用可能な飛行場は20程ございますが、太平洋側には、硫黄島の1ヶ所だけです。我が国のEEZ、離島を含む領海を守っていくためには、硫黄島の飛行場1ヶ所だけでは、なかなか責任を果たせないだらうということで、現有の「いずも」型護衛艦、これは多機能な護衛艦で、色々な機能があるのですが、これを改修して、航空機、STOL機、短距離離陸・垂直着陸の航空機を、必要に応じて艦上から運用しようということを考えているところです。これは、我が国の太平洋側を巡る防空態勢の現状を踏まえれば、この国を守るために必要な措置だと我々は考えています。

以上を持ちまして、新たな大綱・中期防のご紹介ということで、ご説明をさせていただきました。どうも、ありがとうございました。

【司会】

伊藤班長、ありがとうございました。

## パネルディスカッション

### 【司会】

お待たせいたしました。続きましてパネルディスカッションを始めさせていただきます。  
まずはパネリストの皆様をご紹介します。ステージに向かって右手から、防衛政策課 伊藤総括班長、続いて防衛研究所 室岡理論研究部長。

続いて、産経新聞大阪本社編集局政治国際部記者 石川有紀様。石川様は学習院大学法学部を卒業後、2003年産業経済新聞社に入社。奈良、広島支局、大阪、東京の本社での勤務後、2016年韓国外国語大学での語学研修を経て、2018年より大阪編集局の政治国際部記者として、関西で増加する訪日外国人や日韓関係をテーマに取材活動を行われています。

続いて、モデレーターを務めていただきますNPO法人インド太平洋問題研究所理事長の簗原俊洋様。簗原様は、1992年カリフォルニア大学デイヴィス校を卒業。ユニオンバンクに勤務後、神戸大学で政治学博士号を取得。1999年から神戸大学で教鞭を執られ、2007年より現職の神戸大学大学院法学研究科教授を務められています。また、本年4月、インド太平洋地域における人々の相互理解及び、平和と安定の持続を目指した建設的な協力関係を促進させ、同域内のさらなる繁栄と自由主義の維持に貢献することを目的とした「NPO法人インド太平洋問題研究所」を設立され、理事長として安全保障の領域に関する知識の拡大・普及などに取り組まれています。

続いて、神戸大学大学院法学研究科博士後期課程で「戦後の米台韓をめぐる日本外交」を研究されており、来年3月に博士号を取得見込みの萩藤様、神戸大学法学部の米本様、同じく木津様、同じく渡邊様。

それでは、ここからの進行は、簗原様にお願いしたいと思います。

本日は、時間の都合により事前に皆様方からお寄せ頂いた質問の中から、関心が高かった・中国と開かれたインド太平洋政策、日米同盟の将来と課題、日韓関係及び北朝鮮問題をテーマに、パネルディスカッションを進めていただきます。

それでは、簗原様よろしくお願いたします。

簗原理事長： ご紹介どうもありがとうございました。神戸大学の簗原と申します。NPO法人インド太平洋問題研究所の理事長もやっております。今日はこの雨の中、たくさんの方が会場の最後列までぎっしり詰めて座っておられます。改めて、安全保障に対する関心の高さを私自身が認識した次第です。さて、本日は2人の講師の方々から防衛大綱のお話、さらには朝鮮半島についてお話がございました。

近畿中部防衛局は、毎年このような防衛セミナーを開催されていると伺っております。今回、今までと異なるのは、若い方たちに積極的に参加していただくということで、今回の聴衆の中には多くの大学生が来ておりますし、さらにはパネリストの中には、学部生、大学院生に加え、ベテランの記者さんと、非常に多様性が担保されているのではないかと考えています。

特に学部生ですが、なかなかこうした形でパネルディスカッションに出席する機会はないので、非常に緊張して、表情もかなりこわばっているように

お見受けするのですが、聴衆の方から彼らにポジティブエネルギーを与えて暖かく見守っていただけたらと幸いです。

さて、この後の流れですが、最初の予定では、16時までとなっていたのですが、少しだけ時間を超過し、しっかり40分は確保したいと考えております。今日、非常に内容の濃いお話が2人の講師からございました。ですので、まずは学生から素朴な感想ないし質問をさせていただき、続いて色々と皆様からの事前アンケートで、こういうテーマに関心があるのご意見を頂戴しましたので、それらについて自由に討論を行いたいと思います。

それではまず、学部生にお伺いしたいと思います。2人の講師がいらっしゃいますので、時間の都合上、どちらへのご質問かをおっしゃっていただいた上で、ご発言お願いいたします。

米本氏： 初めまして。神戸大学法学部の米本と申します。伊藤さんに質問があります。

貴重なお話ありがとうございました。学生というより、一般市民の感覚、肌感触が、ちょっとお話を聞いていて違うと思ったのですが、と言うのも、経済的なパワーバランスに関しては、私たちは中国の観光客も多いし、中国製品も多くなってきたことから、感じている部分は大きいのですが、北朝鮮に関しては、全く経済大国のイメージから程遠いです。お話を聞いている限り、意外と想像よりも、もっと軍事的にパワーがあるのだという感想を抱きまして、となると、日本は経済大国ではあると思うのですが、軍事的には大国ではないと思います。その場合、日本が持っている軍事力と、日米同盟があることによって持っている力に大きな差がきっとあるのだろうと思ったのですが、その点に関して、日米関係があることによって保たれている日本の軍事的パワーがどれくらいあるのかについて、専門的な視点の方からお聞きしたいと思いました。

箕原理事長： ありがとうございます。日米同盟、日米安保についてのご質問です。当然、日米同盟は日本にとって非常に大事な安全保障の枠組みです。では、伊藤さん、よろしくお願ひします。

伊藤班長： はい、正直に言って、すごく難しい質問ですが、まず答えやすいところから申し上げます。憲法上、我が国は軍事大国とはならないということとしているので、我が国は軍事大国ではないということをお冒頭で申し上げた上で、他方で、我が国を取り巻く安全保障環境はすごく厳しくなっている。ご指摘があったとおり、中国の軍事的な力というのは、まさに彼らの発展する経済力に比例して、大きくなっています。北朝鮮については、当然いわゆる経済大国ではありませんが、軍事に過度な投資をしている。逆に言うと、民生や経済発展などに資源を投資していないことによって、偏った体制になってい

るのだらうと思います。ただ、北朝鮮については、軍事的な脅威というのは、「意図と能力のかけ算」とよく言われますけれども、まさに日本を飛び越えるミサイルを持っていて、かつては「東京を火の海にするぞ」といったことも公言しています。それは、意図も能力も持っているといった意味で、我が国に対する安全保障上のインパクトはあると言えると思います。

中国に関しては、安倍総理も習近平主席とお会いし、引き続きハイレベルな交流を進めていくというように、まさに日中関係は上向きになっています。日本経済で申し上げれば、中国経済がないと我々の経済も成り立たないという問題は、現実問題としてあります。他方で、軍事的には、これは防衛省の評価として「我が国及び国際社会における強い懸念となっている」という表現を使っておりますけれども、軍事的、安全保障の分野では好ましくない動きをしているということは確かだということです。

こういった中で、我が国の安全保障を成り立たせるためには、まさに日米同盟は必要不可欠であり、最新鋭のアメリカの装備なくして、この国のミサイル防衛などはできないというのがあります。日米同盟がないということは、アメリカが持っているような装備、アメリカの持っているような抑止力を自前できるのかということになりますので、日米同盟なくしてというのは、まだまだ難しいと思います。

簗原理事長： ありがとうございます。では、次に木津君、お願いします。

木津氏： 神戸大学法学部の木津と申します。先ほどは貴重なお話ありがとうございました。最初に、島局長の方から、近年、我が国を取り巻く安全保障環境は厳しさを増しているとのお話がありました。私は、98年生まれですけれども、物心ついた時から、厳しさを増していたというような感じがします。質問は、室岡さんをお願いします。韓国という、隣の国についてのお話を伺ったのですが、中でも興味深いと思ったのが、2つの大韓民国：進歩と保守というところですね。韓国は、保守と進歩に非常に分断があって、その分かれ目が1987年の民主化以前をどのように評価するのかというところですね。民主化以前の政権を肯定的にみているのが保守派、逆に否定的にみているのが進歩派だというお話がありました。その点でいうと日本も1945年以前を肯定的にみるのが保守で、否定的にみるのが革新といえるのかと思いました。質問ですが、現在日本では若者が保守化していると言われます。戦争が終わってから70数年経って、若者はどちらかというところ保守化していると言われる中で、韓国では、自由韓国党と共に民主党だと若者の間では、どちらの方がポピュラーなのかというところが気になりました。

室岡部長： ご質問、ありがとうございます。ちょっと今、正確な数字を持ち合わせていないので、それこそ肌感覚で申し上げるしかないのですけれども、今の文在寅政権を支えているのは、80年代から90年代前半に民主化運動・学生



運動をやったような、今の40代後半から60代前半くらいの世代がひとつの柱になっていますが、先の大統領選挙で文候補が当選できた大きな理由としては、保守政権、特に直前の朴槿恵政権があまりにもひどいことをやっていたという強い不満感があり、かなり若者の支持があったのではないかと思います。ただ今後、長く進歩側の政権が続けば、今のところ例えば若者の就職難のような問題は改善の見通しが立っていないわけなので、また進歩離れというのもありえるという気もします。ただ、いずれにしても、やはり87年に民主化を勝ち取ったというのが、進歩派にとっては正当性を誇示しうる非常に大きな成果です。なかなか保守の側もそこは完全には否定できない。保守側でも、民主化をその時にやって良かったという人がいると思います。すみません。数値的にご説明できなくて。

簗原理事長： 韓国は来年4月に総選挙がありますので、それが1つの重要なポイントになるかと思っています。もちろん選挙というのは、なかなか結果を事前に読めないものですが、室岡さんからみて、どういった感じになるかと予想されているかについてお聞きしたいと思います。あともう1つは、日韓関係は非常に大事だと私は思っているのですが、ご存じのとおり、難しいところが多々ございます。私は韓国の専門家でもなんでもないのですが、韓国の友人は多くいるし、同国によく行くのですが、少なくとも若い世代では強い反日感情を持つものは少ないと感じています。そこで、昨今の日本政府による強い政策は、こうした若い世代の対日感情に対してどのような影響、あるいは禍根を残す可能性があるかについてご教示ください。よろしくお願いします。

室岡部長： ありがとうございます。来年の4月の総選挙の見通しについては、今のところ進歩が強いような気がします。ちょっとこれも、今手持ちで最新の世論調査の数値とかを持ってきていないのですが、保守の側が朴槿恵政権で失敗をしたという痛手というのは、まだ続いているような気がします。かといって、進歩の側も今、色々と失策がないわけではないのですけれども、それが逆転にまではつながっていないという状況かと思っています。

それから、反日感情でありますけれども、韓国の大抵の人は日本に対して物を申しても、それが反日感情だとは思っていないです。日本側からみると反日的だと思うかもしれませんが、彼らからすると、単に今まで間違っていた歴史を自分たちが立て直しているのだと、あるいは日本側に教えてあげているのだと、そのくらいの感じという気がします。今まで同様、私の個人的な意見ですけれども、日本が強くなるというのは、韓国人にとっては、今回初めての経験ではないかと思います。それに対する反発というのは、相当出ているという感じがします。正確には分かりませんが、恐らく日本側がとった措置に対しては、反対だ、取り消せ、と声を上げますけれども、日本人と喋ることはあるし、あるいは日本の映画とか大衆文化に触れることは楽

しい、日本の食事はおいしい、そこは続いているのだという風に思います。

簗原理事長： 大変よく分かりました。ありがとうございます。それでは、渡邊さんからのご質問をお願いします。

渡 邊 氏： 神戸大学法学部の渡邊です。本日は、貴重なお話をありがとうございました。伊藤さんに、防衛大綱について2点お伺いしたいことがあります。やはり国際環境が変わってきている中で、中国が経済的、軍事的には大国になっていたり、北朝鮮が軍事に力を入れていたり、一方で日本は日韓関係の悪化や、トランプ政権の影響などを大きく受ける中で、やはりしっかりと柔軟に対応していかなければならないと感じました。その中で、今まで日本は日米同盟に頼ってきた部分が大きいと思っていて、これからは、自主的な部分というのも強めていかなければならないということはすごく感じました。防衛大綱のお話を聞いても、主体的、自主的努力という部分を、すごい印象に持ったのですけれども、その中で、日米同盟に頼る部分と、我が国自身で防衛するというこの2点のその比重、どれくらいの割合で考えを持って進めていくのかという点と、あと日米同盟に関して、アメリカに頼っている分、日本が逆に提供できるものは、何があるのかという2点をお伺いしたいです。お願いします。

簗原理事長： 良いご質問、ありがとうございます。まさしくアメリカは今、トランプ大統領のもとで同盟軽視の傾向が強くなってきています。他方、大統領の周りの人たちはおそらく、日米同盟の重要性を十分に認識しているのですが、トランプ大統領自身がどうもその価値をよく分かっていないところがありますので、その点を踏まえてお答えいただけたらと思います。

伊 藤 班 長： ありがとうございます。

まさに今お話いただいたとおり、今回の防衛大綱で初めて「主体的・自主的」という言葉を明記しました。これは、今までの大綱も当然のことなのではっきり書いてなかったのですが、やはり、自分の国はまずは自分の手で守るというのは当然のことなので、防衛の原則としてしっかり書こうというところで、あまりプレイアップされてはいないのですが、今回はっきり書いてあるのが1つ大きな点です。他方で、日米同盟に依存しなければならないという面があるというのは、先ほど申し上げたとおりですが、どれくらいの比重かというのと難しいのですが、抽象的な答えになって恐縮ですが、私見として申し上げれば、日本ができることというのは、過去と比べて拡大しているというのは間違いありません。1つは、これは冷戦後からそうなのですが、自衛隊の役割は大きく拡大しています。まさにそれは、日本を取り巻く安全保障環境が厳しいからということなのですから、近年、1番象徴的なのは、平和安全法制が平成27年に整備され、「限定的な集団的自衛権」を行

使できるようになったということ。さらには平素においても、今まで自衛隊は自衛隊のアセットしか守れなかったのを、米軍の艦艇とか航空機も普段から守れるようにしたということで、我々ができることというのを、法律上大きく拡大してきたということがあります。そして、これからは実体面でいかに追いつけるかが重要です。それは、1つは自衛隊のオペレーションということ、もう1つは、技術や装備ということ。特に中国の台頭もあって、なかなか先進技術が昔ほど強いか言われると、自信持ってそうだとは言えないのですけれども、やっぱりそういった部分で、アメリカにより貢献をしていくということがあるのだと思います。今後は、日本ができることをしっかりと見出して、アメリカに対してもきちんと補完していくということです。できる限り自衛隊ができることは自衛隊がやろうという、それから自分たちが持っているものはすべてというわけではありませんが、ゆくゆくは、日本の安全保障にも裨益するので、きちんとアメリカにも提供して、一緒に活用していく。ちょっと抽象的なのですが、そういった方向性が考えられるかと思えます。

簗原理事長： ありがとうございます。お立場上、ご回答は難しいかと思いますが、今の話と関連して、私がよく海外での国際会議に出ると、当然日本の安全保障の専門家もいて、彼らがよく言うのが、「憲法改正は必要ない」と。「安保法制の改定によって、可能なことはいっぱいあるから。もう十分だ。」ということと言われるのですが、今回、安倍総理はこの参院選で憲法改正を争点の1つに掲げました。加えて、先日アメリカ政府はホルムズ海峡の有志連合への参加を呼び掛けています。こうした現実を踏まえ、現在の憲法の枠組みで日本は国際安全保障に十分貢献できるのでしょうか。あるいはもうすでに限界に来ていて、憲法改正は避けて通れないのでしょうか。ご無理のない範囲で、または私的な見解としてお話いただけませんかでしょうか。冒頭で言われた防衛大綱ですが、通常10年持続するものがわずか5年で改定に至ったというのが、まさしく今の国際政治情勢を如実に表していると思います。つまり、非常に不安定な時期を迎えているのではないかと。こうした前提に立ちますと、現実に迅速に対応して防衛大綱のみを変えつつ、憲法はそのままにするというのは安全保障の観点から大きなミスマッチが存在すると思うのですが。つまり、私個人としては明白な限界に到達していると思うのですが、もしご意見ございましたら是非お聞かせお願いいたします。

伊藤班長： 憲法については、まさに国会でご議論されるようなことだと思います。

専守防衛の考え方には、色々と誤解があるのですけれども、現に被害が発生しないと自衛隊が侵害排除できないかということ、それはそういうものではありません。我々、例えば自衛権を行使して侵害排除しますけれども、これは相手方が武力攻撃に着手した、これは着手というのは色々な考え方がある

ので、何が着手かというなかなか難しいのですけれども、イコール被害ではないということがあります。そういった意味で、他の国に比べて、いわゆる制約というのは多いのかもしれませんが、憲法の範囲内ではあるし、これで国民を守っていくということなのだと思います。かつて専守防衛の問題が最初に問題になったのは、自衛隊が航空自衛隊を持って良いのかどうかという議論が、戦後、保安隊から自衛隊になった時にありました。昔の旧軍というのは、海軍と陸軍しかなくて、いわゆる空軍がなかった。当時、空軍というのは、今で言う宇宙軍やサイバー軍みたいに、新たな領域だったのです。自衛隊が発足するにあたり、航空自衛隊を持っていいのかという議論があって、これは専守防衛を超えるのではないかと。ただ、当然アメリカも空軍を持っている。当時のソ連も持っている、中国も持っている、ソ連の支援を受けて北朝鮮も持っている、韓国も持っている、そういった中で、日本が航空防衛能力を持たずにこの国の防衛を成り立たせることができるかということ、そうではないという議論になって、航空自衛隊というのができることになったものと承知しています。なので、その憲法の枠内という、一定以上のいわゆる法的な制約はあるのですけれども、当然それを考えるにあたって、安全保障環境の変化というのは、しっかり都度、考慮していくということになって、まさに憲法の枠内で、かつ安全保障環境を踏まえて防衛政策をつくっていくということだと思います。

簗原理事長： ありがとうございます。非常にお答えしにくい質問を真摯にご回答いただき、御礼申し上げます。その中で、航空自衛隊のお話は非常に興味深く拝聴いたしました。同組織発足に関わる歴史的経緯を詳しくお話してくださいまして、ありがとうございます。

では、学部生が3名続きましたが、次は大学院生に質問をお願いしたいと思います。では、萩藤くん、どうぞよろしくお願いします。

萩藤氏： 神戸大学大学院法学研究科の萩藤と申します。学部生とそれほど変わらない質問になってしまうと思いますが、一般的な質問を、まず室岡先生にさせていただきたいと思います。1点だけなのですが、本日「朝鮮半島の軍事情勢」ということで講演され、韓国が軍事的には手強いこと、在韓米軍が撤収しないということ、すごく理解できたのですが、やはり、今軍事的にはそうかもしれないですが、経済ですとか政治ですとか、こういった隣国である韓国とどうやって付き合っていくのか、というところが、多分少し課題となっているように思っています。室岡先生から話せることがあれば、お伺いしたいと思います。また、簡単にですが、伊藤さんに1点だけお願いします。人的基盤の強化の点で、簗原先生もお話されたとおり、従来と抜本的に異なる速度で変革がされていくと、国際情勢の中で人的にも陸海空のほか、宇宙、サイバー、あるいは電磁波があると。こういった中で、本当に統合できていくのか。それに対して、人的基盤の強化をしていくというところで、どのよ

うに配分していくのかというところが難しいところだと思います。その中で、例えばサイバーについて、これが組織的かつ計画的な武力攻撃ということで認定される場合に、まだちょっとここは難しいと思いますが、自衛権の発動が許されるか、その要件というところまで具体的に、計画というか防衛側から何か、そういう考えているところはあるのかどうか、というところをお伺いしたいです。

簗原理事長： では、お2人に1問ずつございますので、まず室岡さんからお願いします。

室岡部長： 韓国と、2国間でどう付き合うかというのは、今ちょっと難しい状況で、しばらく時間がかかるのではないかと思います。ただその間、日本も言うべきことはきちんと言う。そして、韓国側が言っていることも聞く。そういったことが1つ必要かと思います。それからもう1つ、国際社会との関係というのが重要だと思います。日本は戦後、外交その他で、ずるいことをしないということで、名声というか、信頼があったと思うのです。今日本がやっていることが、何か誤解されたり、韓国側なり、その他周辺国に逆利用されて、日本がせっかく築いてきた信頼が崩されるということには、気をつけなくてはいけないのではないかと。だから、日本は自分たちがやっていることをきちんと国際社会に説明できるようにするし、それができるような範囲にとどめるべきだし、そういうことで国際社会の信頼を得て、ああ、やっぱり日本がやっていることはそれなりに理屈があるのねとか、正しいのねとか理解を得ていけば、やがてやはり韓国も日本に対して謝ることは彼らの特性上ないと思いますけれど、実務的な協力関係には戻れるのではないかと私は思っております。

伊藤班長： 陸海空と新しい領域の統合という話と、サイバー攻撃の話だったのですが、けれども、まさに今まで陸海空自衛隊が、それぞれの組織として、統合運用が始まって10年近く経ったのですが、統合で最も難しいのは、組織文化をどうするか、どうやってうまく同じ目標に向かっていく1つの組織としていくかというところだと思います。自衛隊は統合運用をやって、やはり10年前と比べて、まったく意識が変わってきたというところがあると思いますし、さらには陸海空の統合が、何のためにやるのかというところですが、まさに我が国防衛のためなのですから、より陸海空自衛隊、さらに言うと防衛省・自衛隊という組織、さらにこれを超えて日本という国で一体として、安全保障をどう考えていかなければならないかという素地ができているような気がします。1番の原因は、国家安全保障会議の設置というのが1番大きいのだと思います。ここで、まさに防衛省・自衛隊も国家安全保障会議の事務局に人を出していますし、例えば、先般の北朝鮮による飛翔体の発射事案であったり、自衛隊、関係省庁が集まって、皆で膝をつき合わせて何をしなければいけないのかということ、自衛隊だけではなくて、政府一体として統

合的に行動できるような文化が今、できつつあると思います。今後、この流れが止まらないように、しっかりとお互いの違いを認めながら、一緒に仕事をしていくということ。それから、向かっていく目標というのは、まさに日本の安全保障で、国民をどう守っていくかという点がぶれないで持っているということだと思います。

それから、サイバー攻撃については、今までサイバー攻撃が何なのかよく分かりませんでしたし、まして、そのサイバー攻撃がトリガーになって、いわゆる戦争が起きるなんて想像していなかった時代が今から10年～15年前だと思うのですけれども、まさに国際的にも今、武力攻撃の一環としてサイバー攻撃が行われている。鉄塊の玉が飛んでこなくても、例えばどこかのシステムネットワークを大きく壊されて、それによって国民の生命、財産に大きな被害が出るようなことがあり得るような事態というのが、もしかすると自衛権を使って排除しなければいけないサイバー攻撃になり得るのではないかという議論があるというところだと思います。今回の防衛大綱では、有事において相手方のサイバー空間の効果的な利用を妨げる能力も、我々は新たに持つということにしておりまして、これは有事の時に使うものでございますけれども、それをしっかりと制御していくということになります。

榊原理事長： ありがとうございます。では最後に、最初の2人の講演から少し離れて、より広い意志を包括する形で、産経新聞の石川さんにコメントをお願いしたいと思います。

石川記者： 今日はお招きいただき、ありがとうございます。産経新聞の石川と申します。私は、大阪編集局、難波におりますけれども、政治国際部という部署で働いています。東京には、政治部もありますし、外信部には特派員もいっぱいおります。いろんな分野の情報が集まってくる部署におります。それで、私はその部署でエディター、編集作業の仕事を主にしております。今日の新聞が、まさに今日のために作られたのではないかというような、安全保障の問題が掲載されております。先ほど、榊原先生もおっしゃられた有志連合、「ホルムズ海峡を守るために日本も参加しなさい」とアメリカのポンペオ国務長官が言ったとか、中面には、25日に北朝鮮のミサイルが発射されたのですけれども、まだ飛翔体とされていますが新聞としては、色々な海外からの報道も含めて、ミサイルではないかというような報じ方をしております。こういう情勢で新聞編集を日々やっていると、伊藤さんが何回かおっしゃった、我が国を取り巻く安全保障環境の厳しさが増しているのだということは、政治家からもよく聞かれますし、具体的なことが日々起きている。市民としてやはり、これをきちんと認識して、見ていったうえで、こういった機会に防衛省の方々、自衛隊の方々の実際の話をお聞かせいただくのは、とても重要な機会です。

また、私個人としては取材のテーマとして、日韓関係を中心に行っており

ます。大学の時から、韓国を勉強しておりまして、2017年にちょうど留学をしてきたのですけれども、その時にもミサイルがちょうど1番飛んでいた時期ではないかと思います。だから、つい2～3日前にまた北朝鮮がミサイルを飛ばしたという報道を見て、これまで文在寅政権になってミサイルを飛ばさなくなった、米朝対話がうまくいっている証拠だ、そしたら、北朝鮮がこうやって動いているのだから、アメリカも誠意ある行動を見せなければいけないという北朝鮮側や、文在寅政権側の高官から発される発言をずっとニュースで追っていたのですけれども、また再び発射した。これはどういう展開に今後なっていくのか、非常に不安に思っているわけでありまして。それで、こうした中で日韓関係が経済の面で、厳しい対立状況にあると。普段から対話ができないような状態にまで、戦後最悪と言われる状況に落ち込んでいる。こういった状況で日本は文在寅政権の、対北朝鮮政策をきちんと捉えきれぬのか、今後の予測ができるのか、そういったところを心配しているのですけれども、室岡先生、いかがでしょうか。

室岡部長： 先ほどはちょっと説明を省略しましたがけれども、韓国進歩派の北朝鮮政策というのは、北との協力とか共存というものを重視しているのです。ミサイルないし飛翔体の発射のようなものは、なるべく過小評価する。実際、内部では深刻に受け止めていると思いますけれども、国民向け、あるいは対外的には、比較的相対化するような形で説明していく。そこは日本とは相当違う部分があると思います。繰り返しになりますけれど、韓国軍のきちんと見ている人たちは、（北朝鮮のミサイル発射を）深刻に受け止めていると思います。今日の日韓間の摩擦は、軍同士の協力をちょっと困難にしていることはあると思いますけれども、今回の飛翔体発射について、日本と情報の交換をしたというような韓国側の報道もあるので、事務レベルではきちんとやっていると気がしています。他方、日本側にとっても、韓国側にとっても譲ることができない竹島の問題などについては、対立的なやり取りが、軍同士の間でも、今後も続いていくのかなという感じでございます。お答えになっていなければ、ちょっと追加的にご質問いただければと思います。

石川記者： 実際のケースをもってお話をされるのは、なかなか分析の手前もあると思いますが、やはりおっしゃられたとおり、竹島でロシア機に向かって、韓国軍が我々の領土であると射撃をした、あれはやはりショッキングな出来事でしたし、日本政府は防衛省の発表が夜になってありましたけれども、午前9時くらいに発生して、韓国がやっぱり先に情報発信をし始めたというところで、やはり韓国側の主張一色になってしまったのです。ここは、日本の領土のはずですけれども、やはり日本としては外交で解決しなければいけないという事情があって、そこにはスクランブルはかけられないとか。竹島のケースについて、韓国軍は、これをきちんとロシアとして認識していることなのか、こういった意図があるのかということ、ど

のように考えていらっしゃるのでしょうか。

室岡部長： あくまで公開ベースの資料を使って、研究者として研究している立場から申し上げますと、当然韓国はロシア機であったり、並行して中国軍機が飛んでいるということは、認識できていたはずですが、ただ、個人的な感想ですが、警告射撃には、日本に対するメッセージもあったかと思います。

簗原理事長： 今の話でやはり私が個人的に最も気になるのは、中露の連携です。もちろん、中露はお互い警戒し合っていて、これは真の友情関係で結ばれた二国間関係ではないのは確かなのですが、他方で対アメリカという点では利害は合致しています。

また、在韓米軍が韓国に対してコミットしているというお話でしたが、実際にアメリカ軍の関係者のお話を伺うと、これは当然のことなのですが結局アメリカの大統領が決めることですので、いくらアメリカ政府の高官が東アジア諸国に対してコミットメントは揺るぎないと発言してもどうしてもダウトは残るのです。これは今年のシャングリア会議でもそうでした。当時国防長官代理だったシャナハン氏が、我々はこの地域にコミットしているとスピーチでは言うのですが、なかなか我々には響かないというのが実体です。そのため、中長期的に考えれば、やはり日本を取り巻く環境はますますシビアになっていくと思わずにおられないのです。

では、残り時間があまりないので、ここはギアチェンジという意味でちょっと立場を入れ替えていただき、室岡さんと伊藤さんからの方から学生にご質問していただけないでしょうか。お仕事上、普段あまり学生と触れ合う機会はないと思いますので、若い世代に対してどうしても聞きたいことございましたらこの機会に是非お願いします。

私は、自分のゼミでは安全保障は非常に大事との思いから、中心的テーマとして扱っています。おそらくこれは、日本の大学では珍しくて、軍事を真正面から絡めた形での安全保障というのは余り歓迎されないというのが日本での特殊の風潮だという気がいたしております。他方、私の学生は安全保障について関心が高いので、その辺りを踏まえて、もし何かございましたら、学生を指名していただき、ご質問ください。

室岡部長： それでは学部生の方たちに、今先生の方からお話があったのですけれども、このゼミに入る前に、このゼミが安全保障のゼミだと知っていて入られたのか、入った途端、単位の関係上、これは安全保障をまじめに勉強しなければならないと思うことになったのか。

それから、こういう勉強をされているので、我々としてはぜひそういう方に将来、防衛省・自衛隊で、私としては防衛研究所で、ぜひ一緒に働きたい方達だという気がするのですが、将来どのような、別にここで何かおっしゃられたからと言って、進路を狭く考える必要はないのですけれども、どの



ような進路を希望されているのか教えてください。

簗原理事長： せっかくですので、伊藤さんも何かございましたらご発言をお願いします。

伊藤 班 長： まさに同じ質問ですが、何で安全保障を勉強しようと思われたのかなど。やはり、僕もそうですけど、20年くらい前、高校生の時は、なかなか大学で安全保障を勉強することは、あんまり想像がつかなかったというか、徐々にそういうのが許されてくる環境になりつつあった頃なのかと思います。その頃とは世代間ギャップがあるのか、大学で安全保障を勉強できるのは普通なことということなのか、それとも何かこう思い入れがあって入られているのか、教えていただければと思います。

簗原理事長： 余談ですが私のゼミから、防衛省に就職している者は既に6名もおります。では、もう時間が残りわずかになってきておりますので、私の方から指名させていただきます。木津さんと渡邊さん、それぞれコメントをお願いします。

木 津 氏： 先ほど申し上げたのですけれども、私たち世代からすると、物心ついた時からどんどん安全保障環境は厳しくなっているという世代ですので、20年～30年前の学生に比べると、ちょっとやばいんじゃないかという認識は高まっていると思います。

なぜ、簗原先生のゼミに入ったかと申しますと、学部2年の時に、先生がされていた授業をとってしまして、大変おもしろかったというのがあります。その内容は、安全保障というよりは、歴史が主だったのですけれども。それでゼミに入った時に、ここまで現実の安全保障の話をしなければダメだというような感じで、我が国を取り巻く安全保障環境に対して、厳しいという思いを抱いておりますし、これはもう私だけでなくて、おそらく私の周りも含めて、安全保障のゼミに入っていない人も含めて、全体として少しずつ、安全保障に対しての関心が、若者の中で高まっているのだろうと個人的には感じています。

渡 邊 氏： 私が簗原ゼミに入ったきっかけは2点あって、安全保障に興味があるというよりは、国際色豊かなゼミということで大学院生や留学生の方もたくさんいらっしゃるという点と、あともう1点が、大変すごい文献をいっぱい読まされたり、仕事が大変だったという点があったのですが、その分しっかり力がつくと先生がおっしゃっていたので、その2点の理由から、入って勉強を頑張ってみようと思ったことがきっかけです。なので、安全保障にすごい興味があって入ったというわけではありません。

でも、今2年目に入って、1年間ゼミで色々なことを学んでいると、今まで全然国際関係とか、それこそ中国が台頭してきているという発想すら持ったこともなかったのですけれども、簗原先生や防衛省の方々の話を聞いて、

やはり、これから生きていく私たちがそういう問題に目を向けて、しっかり考えていかないといけないのだということを痛感する部分ですので、知識はまだまだ浅いですが、ひとりひとりの出会った方のお話をしっかり聞いて、勉強して、しっかり自分なりの考えを持ちながら、働いていかないといけないというのがすごく感じる部分です。

簗原理事長： ゼミについての思いを聞かせていただきありがとうございます。

さて、本来であれば、より多くの時間を使ってさらに深く、熱く議論したいところなのですが、残念ながら、そろそろ締めなければなりません。私はそもそも安全保障というのは極めて大事な問題で、もっと日本ではよりオープンに、かつ広く、深く議論されるべきだというのが予てからの持論です。そのため、こうして近畿中部防衛局が東京から専門家の方々をお呼びしてくださり、感謝申し上げます。神戸は地方都市ですので、東京在住の人々はこういった機会は常にあるのでしょうかけれども、関西にまでわざわざお越しいただき大変詳しくお話をしていただきましたことを心より有難く思っております。加えて、学生からの質問に対して、非常に丁寧にご回答いただき、とても有意義な時間になったと思います。これからも、もっとこうした機会があればいいと思います。

先ほど、私のゼミは「安全保障のゼミ」と申しましたが、ちょっとそれは語弊があって、実は歴史から学んで、それを踏まえて今の世界を理解し、将来を見渡すために役立たせるというのが目的です。ですから、安全保障というのは、多々ある考察事項の中の1つにしか過ぎません。私が最近特によく考えるのは、なぜ今、安全保障は不安定なのかという問題です。冷戦の時、国際政治はある意味で安定がありました。では、なぜ現在は違うのかと言うと、やはり現在の覇権国が相対的な衰退しているからではないかと思えます。もちろん、その覇権国とは、アメリカを指します。アメリカの衰退は決して一気にではなく、時間をかけての衰退となりますが、不可避だとも思えます。

これは当然、アジアのみならず、日本にとっても非常に大きな結果を惹起します。こうした問題意識に関連して、かつての覇権国はどのように衰退して滅んでいったのかということも私の関心事項の1つです。覇権国の衰退にはやや乱暴な言い方となりますが、2つのパターンがあると思います。1つは、国家が徐々に分断され、さらには戦争で疲弊するパターン。この例えですぐに思い浮かぶのはスペインです。スペインは、オランダの独立によって国家が分断され、またスペインはカトリックの旗印として、無数の戦争—最も顕著なのは30年戦争—を経て国家が徐々に疲弊していきました。

これは現在のアメリカと類似しています。国家は民主党と共和党で完全に分断。さらには、アフガニスタン戦争、イラク戦争、で国力を消耗させ、この上、もしかしたら次はイランとの戦争を始める可能性もあります。となると、アメリカの世界のみならずアジアへのコミットメントは必然的に低下していきます。

では、もう1つの理由は何かと言いますと、これが先ほど出てきましたオランダです。オランダないし、ちょっと時代は全然違いますが、西ローマ帝国もこの類型に入ります。それは、安全保障をきっちり行わない国です。通商国家としては繁栄しながら、やはり安全保障に対してはお金がかかるだけで大事ではないと見なされてしまうのです。国家は、富さえあれば繁栄するのだという、誤った考えです。その後、フランス、イギリスという大国志望の国家から相次いで攻め込まれ、成すすべがなく、最後は屈服します。日本というのは、ある意味でこうした状態に非常に似ていると思うわけです。当然、西ローマ帝国もそうです。東ローマ帝国は安全保障をきちんとしたものの、西は怠ったゆえに滅びた。

幸い、今の日本は日米同盟がありますが、結局アメリカというのは最終的に自国の国益を何よりも追求します。そのため、将来のどこかの時点で日本と組むことが自らの国益と必ずしも合致しないと判断したら日米同盟はどうなるかと思えます。私はオランダの事例が日本にひとつ大きな警鐘を鳴らしてくれているのではと考えています。ですから、現在の国防費 GDP 1% 枠を維持し、憲法も改正しなければ、果たしてこれで日本は国家の安全と繁栄を維持できるのかという素朴な疑問があるわけです。これら歴史の教訓を踏まえ、我々はもう一度、安全保障問題を直視し、より真剣に考えなければならぬ時代に突入していると思えます。本日の防衛セミナーはこうした重要な問題を向き合い、考える上で多くの示唆を与えたのではないのでしょうか。

最後に両講師へ。本日は東京から、お忙しい中、お越しくださいますてありがとうございます。さらに今日ご参加いただきました聴衆の皆様にも悪天候の中会場まで足を運んで下さいましたことに御礼申し上げます。

司 会： ありがとうございます。今一度、大きな拍手をお願いします。